

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社 証券ジャパン

目 次

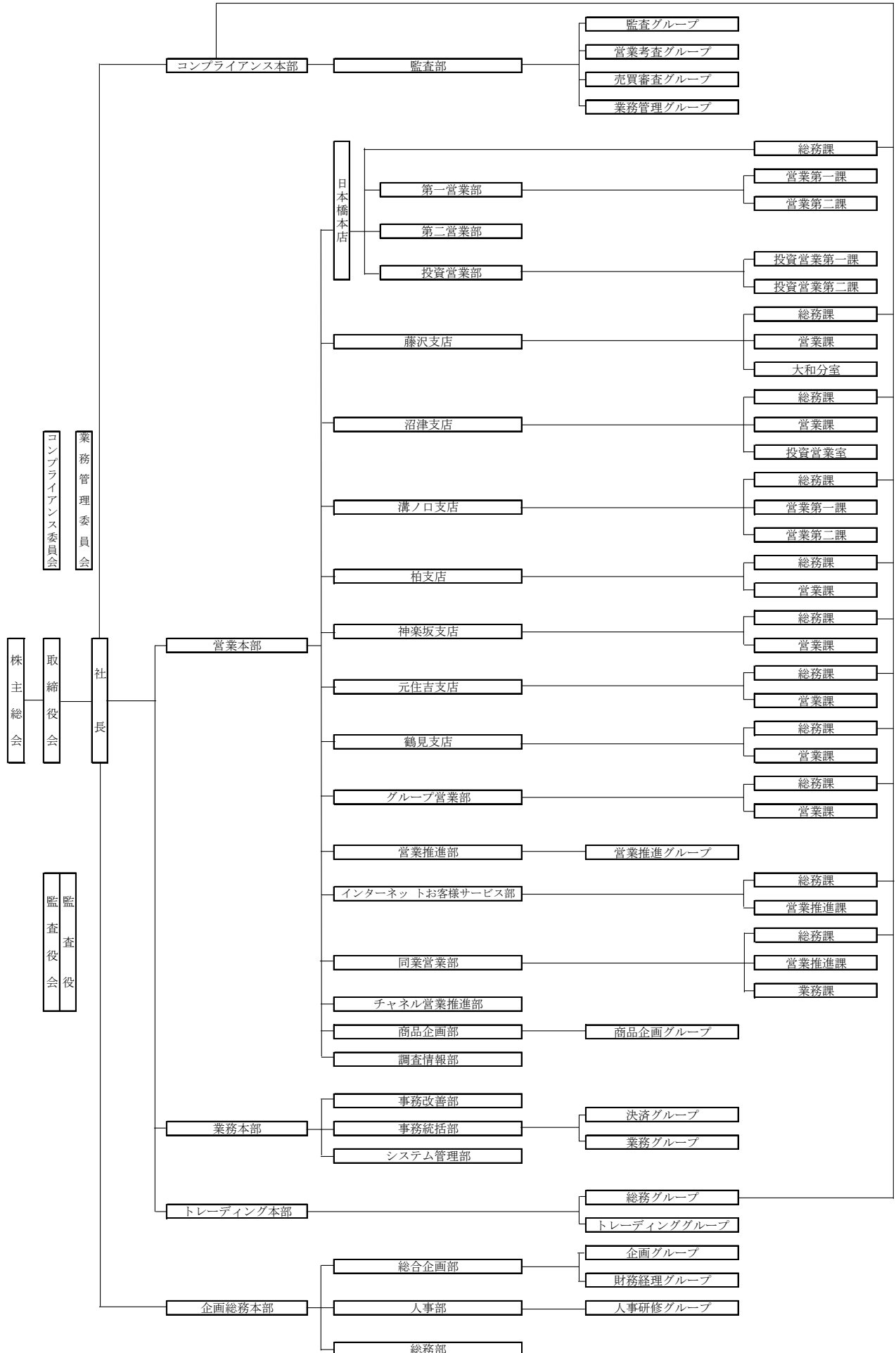
	ページ
I 当社の概況および組織に関する事項	
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他にしている事業の種類	5
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる設定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	16
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	16
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	16
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	16
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	17
2. 分別管理の状況	18
V 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 企業集団の構成	21
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	21

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 証券ジャパン
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第170号)
3. 沿革および経営の組織
 (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる
平成18年12月	「ネットウィング証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意
平成19年4月	藤沢支店大和分室開設
平成19年9月	関東財務局長(金商)第170号により登録金融商品取引業者となる
平成19年10月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立
平成20年9月	「ネットウィング証券株式会社」および「エムアンドエヌホールディングス株式会社」と合併し、「株式会社 証券ジャパン」に社名変更 鶴見支店(旧ネットウィング証券株式会社横浜支店)開設

(2) 経営の組織 (H21. 6.26 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (H21. 3. 31 現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	日本ビルディング株式会社	2,198,240	11.71
2	常和ホールディングス株式会社	1,997,115	10.64
3	株式会社オーエムシーカード	1,502,600	8.00
4	日産自動車株式会社	1,117,961	5.95
5	東ソー株式会社	1,087,000	5.79
6	コスモ石油株式会社	996,837	5.31
7	株式会社みずほコーポレート銀行	937,920	4.99
8	王子製鉄株式会社	601,000	3.20
9	中央三井信託銀行株式会社	490,928	2.61
10	大同特殊鋼株式会社	465,076	2.47
	その他(83名)	7,382,161	39.33
	計93名	18,776,838	100.00

5. 役員の名または名称 (H21. 6. 26 現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	齋藤 英秋	有	常勤
取締役副社長	井川 満也	有	常勤
取締役専務執行役員	田中 好和	無	常勤
取締役常務執行役員	吉田 幸隆	無	常勤
取締役常務執行役員	小林 博文	無	常勤
取締役	門脇 祐一	無	非常勤
監査役	宮澤 雅美	—	常勤
監査役	西本 重喜	—	常勤
監査役	阿部 哲明	—	非常勤

以上 9名

- (注) 1. 取締役門脇祐一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役宮澤雅美氏、西本重喜氏および阿部哲明氏の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名 (H21. 6. 26 現在)

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分または定款その他の規則をいう)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む)の氏名

氏名	役職名
西村 徹	専務執行役員 コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)
後藤 豊彦	執行役員 監査部長 (内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項／法第28条第1項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理 ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理 イ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引 ロ. 外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引 ④ 有価証券の売出し ⑤ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い ⑥ 有価証券等またはデリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借 ② 信用取引に付随する金銭の貸付け ③ 有価証券に関する顧客の代理 ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理 ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理 ⑥ 累積投資契約の締結 ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言 ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地（H21. 6. 26 現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町3番4号
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目5番2-101号
藤沢支店大和分室	〒242-0017 神奈川県大和市大和東一丁目5番6号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子五丁目8番1号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町4番13号

名 称	所 在 地
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂一丁目15番地
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月一丁目29番17号
鶴 見 支 店	〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町7番10号

- (注) 1. 鶴見支店は、旧ネットウイング証券株式会社横浜支店であります。
2. 本店分室八丁堀営業所（トレーディング本部）は、平成20年11月、本店に統合いたしました。

9. 他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる設定投資者保護団体の名称
金融商品取引業協会：日本証券業協会

(注) 平成20年9月、旧ネットウイング証券株式会社との合併に際し加入した社団法人金融先物取引業協会は、平成21年1月、店頭デリバティブ取引業務（外国為替証拠金取引）の廃止に伴い、脱退しました。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、平成 20 年 9 月 1 日付けで、丸和証券株式会社を存続会社としてネットウィング証券株式会社並びにエムアンドエヌホールディングス株式会社と合併し誕生いたしました。

なお、当事業年度における数値は、丸和証券株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 8 月 31 日における数値並びに株式会社証券ジャパンの平成 20 年 9 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日における数値を合計しております。

(1) 事業の経過および成果

当事業年度（平成 21 年 3 月期）における我が国経済は、前年より続いたサブプライム問題、個人消費の低迷、7 月に 1 バレル 145 ドルの高値をつけた原油高による原材料の高騰、設備投資の減少等厳しい状況に加え、9 月にはリーマンブラザーズの破綻により、世界的金融危機が勃発し、急速に悪化の一途をたどりました。また、為替市場では、世界的金融システム不安のなか、1 月に対ドルでの円相場が 90 円を切る水準にまで急騰する等、我が国輸出産業、国内景気に大きな影響を及ぼし、雇用状況にまで暗い影を落とす状況となりました。

株式市況は、前年度に端を発したサブプライム問題の深刻化に伴い、株価並びに取引高いずれも大幅な下落となりました。前年度末 12,525 円で引けた日経平均株価は、上期こそ 10% 程度の下落にとどまりましたが、9 月以降は、世界同時不況の様相より急落、本年 3 月 10 日には平成 15 年に付けたバブル崩壊後の最安値を更新、終値ベースで最安値 7,054 円を付けるところまで下落いたしました。期末こそ 8,109 円と多少盛り返しましたが、結局、年度を通じた下落率は 35.3% と IT バブル崩壊で急落した平成 12 年度（△36.1%）以来、8 年振りの大きな下落率となりました。売買代金（東京証券取引所第一部）も 490 兆円（前期比△30.3%）と急減いたしました。

こうした経営環境の下、当社の主要営業部門である、対面営業、同業営業、インターネット営業いずれの部門でも主力顧客である個人顧客の売買減少に伴い手数料収入が減少したことに加え、信用取引残高の縮小による金融収支の減少、トレーディング部門の苦戦もあいまって、経常損失 9 億 78 百万円、税引後当期純損失 4 億 86 百万円を計上することとなりました。

また、期末の自己資本規制比率は 792.3% となりました。

(2) 設備投資および資金調達等についての状況

当期中の設備投資および資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

(3) 対処すべき課題

当社は、昨年 9 月 1 日の合併により、収入面では、従来の対面営業業務、トレーディング業務に加え、同業取次業務、インターネット取引業務という新たな収益源を有することとなった一方、コスト面では、システム、不動産費等での合理化、効率化が可能となり、従来にも増してより筋肉質の会社に生まれ変わりました。今後は、合併時に策定したコーポレートスローガン「ゆたかな未来へ あなたとともに」の下、ステークホルダーと共に手をたずさえゆたかな未来を目指し、企業価値、お客様満足度の高い、安定的な利益を生む会社となるよう、全社協力のもと一丸となり邁進する所存でございます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
資 本 金	2,106	2,106	3,000
発 行 済 株 式 総 数	11,264 千株	11,264 千株	18,776 千株
営 業 収 益	3,497	3,099	3,145
(受 入 手 数 料)	2,648	2,338	2,065
((委 託 手 数 料))	2,032	1,656	1,524
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱い手数 料))	316	351	245
((その他の受入手数料))	299	330	296
(トレーディング損益)	566	463	453
((株 券 等))	563	459	452
((債 券 等))	2	4	1
((そ の 他))	—	—	0
純 営 業 収 益	3,315	2,895	2,699
経 常 損 益	673	22	△ 978
当 期 純 損 益	774	18	△ 486

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自 己	3,685,719	3,465,636	2,682,044
委 託	326,156	272,947	889,804
計	4,011,875	3,738,583	3,571,849

② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成19年3月期	株券	—	—	—	28	—	—
	国債証券	—		—	106		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				148,653	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成20年3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—		—	47		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				157,253	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成21年3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—		—	34		—
	地方債証券	—		—	—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	400	—	—
	受益証券				84,862	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	588.3%	785.3%	792.3%
固定化されていない自己資本(A)	9,073	8,867	15,254
リスク相当額(B)	1,542	1,129	1,925
市場リスク相当額	296	196	204
取引先リスク相当額	374	220	497
基礎的リスク相当額	872	713	1,223

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
使用人	170人	173人	241人
(うち外務員)	147人	151人	194人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成20年3月期	平成21年3月期		平成20年3月期	平成21年3月期
流 動 資 産	23,379	49,231	流 動 負 債	15,693	38,164
現 金 ・ 預 金	1,854	6,321	ト レーディング商品	4,826	6,144
預 託 金	1,500	9,400	商 品 有 価 証 券 等	4,826	6,142
ト レーディング商品	4,870	6,172	デ リバティブ取引	—	1
商 品 有 価 証 券 等	4,869	6,169	約 定 見 返 勘 定	—	0
デ リバティブ取引	1	3	信 用 取 引 負 債	5,390	13,519
約 定 見 返 勘 定	246	—	信 用 取 引 借 入 金	4,940	5,185
信 用 取 引 資 産	14,715	25,307	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	450	8,333
信 用 取 引 貸 付 金	9,195	16,877	預 り 金	905	3,720
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,519	8,430	受 入 保 証 金	1,225	7,708
立 替 金	0	276	短 期 借 入 金	2,900	6,700
短 期 差 入 保 証 金	—	1,436	未 払 費 用	284	215
未 収 収 益	174	212	未 払 法 人 税 等	45	21
関 係 会 社 株 式	2	—	賞 与 引 当 金	108	127
そ の 他 の 流 動 資 産	16	106	そ の 他 流 動 負 債	5	6
貸 倒 引 当 金	—	△ 2	固 定 負 債	398	339
固 定 資 産	2,527	3,998	繰 延 税 金 負 債	288	131
有 形 固 定 資 産	163	286	退 職 給 付 引 当 金	—	85
建 物	53	101	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110	122
器 具 ・ 備 品	104	179	特 別 法 上 の 準 備 金	294	208
土 地	5	5	証 券 取 引 責 任 準 備 金	294	—
無 形 固 定 資 産	64	551	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	208
電 話 加 入 権	23	30	負 債 合 計	16,386	38,712
ソ フ ト ウ ェ ア	40	519	純 資 産 の 部		
電 気 通 信 施 設 利 用 権	—	2	株 主 資 本	9,192	14,324
投 資 そ の 他 の 資 産	2,300	3,160	資 本 金	2,106	3,000
投 資 有 価 証 券	1,812	2,092	資 本 剰 余 金	1,611	2,097
出 資 金	1	1	資 本 準 備 金	1,611	2,097
長 期 差 入 保 証 金	224	967	利 益 剰 余 金	5,474	9,227
前 払 年 金 費 用	170	—	利 益 準 備 金	526	737
長 期 前 払 費 用	—	1	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	4,947	8,489
そ の 他	91	149	別 途 積 立 金	4,000	8,142
貸 倒 引 当 金	—	△ 52	繰 越 利 益 剰 余 金	947	347
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	328	192
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	328	192
			純 資 産 合 計	9,521	14,517
資 産 合 計	25,907	53,229	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,907	53,229

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年 3 月 期		平成 21 年 3 月 期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,338		2,065
委 託 手 数 料	1,656		1,524	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	351		245	
その他の受入手数料	330		296	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		463		453
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	459		452	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4		1	
その他のトレーディング損益	—		0	
金 融 収 益		297		625
営 業 収 益 計		3,099		3,145
金 融 費 用		204		446
純 営 業 収 益		2,895		2,699
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,989		3,786
取 引 関 係 費	460		663	
人 件 費	1,707		1,943	
不 動 産 関 係 費	305		416	
事 務 費	277		403	
減 価 償 却 費	70		215	
租 税 公 課	50		58	
そ の 他	118		84	
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 93		△ 1,086
営 業 外 収 益		124		109
受 取 配 当 金	101		100	
そ の 他	23		9	
営 業 外 費 用		8		1
経 常 利 益 (△ 損 失)		22		△ 978
特 別 利 益		395		919
金融商品取引責任準備金戻入益	—		871	
投資有価証券売却益	332		24	
関係会社株式売却益	59		—	
証券市場基盤整備基金拠出金戻入益	—		13	
貸倒引当金戻入益	3		9	
特 別 損 失		179		467
組 織 統 合 関 係 費 用	111		326	
固 定 資 産 除 却 損	5		94	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		46	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	37		—	
過 年 度 消 費 税	24		—	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		238		△ 527
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税		54		9
法 人 税 等 調 整 額		166		△ 50
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		18		△ 486

(3) 株主資本等変動計算書

①平成20年3月期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 株 株 資 合 計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				その 他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	2,106	1,611	526	3,300	1,798	5,624	△ 2	9,340	894	10,235
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当					△ 168	△ 168		△ 168		△ 168
別 途 積 立 金 積 立				700	△ 700	—		—		—
自 己 株 式 の 処 分							2	2		2
当 期 純 利 益					18	18		18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 565	△ 565
事業年度中変動額合計	—	—	—	700	△ 850	△ 150	2	△ 148	△ 565	△ 714
平成20年3月31日残高	2,106	1,611	526	4,000	947	5,474	—	9,192	328	9,521

②平成21年3月期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株 主 資 合 計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				その 他 有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	2,106	1,611	526	4,000	947	5,474	9,192	328	9,521
事業年度中の変動額									
合 併 に よ る 増 減	893	486	211	4,142	△ 113	4,239	5,618	213	5,831
当 期 純 損 失					△ 486	△ 486	△ 486		△ 486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 349	△ 349
事業年度中変動額合計	893	486	211	4,142	△ 600	3,752	5,132	△ 136	4,996
平成21年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	347	9,227	14,324	192	14,517

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）および「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47 年

器具・備品 4～20 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『会計方針の変更』

1. 金融商品取引責任準備金の計算方法

従来、旧「証券取引法」第 51 条および旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当期より、同法第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、金融商品取引責任準備金戻入益 871 百万円を計上しております。

2. リース取引に関する会計基準

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により損益に与える影響は軽微です。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前期(平成20年3月期)	当期(平成21年3月期)
515百万円	663百万円

2. 親会社株式

前期(平成20年3月期)

流動資産(関係会社株式)

2百万円

当期(平成21年3月期)

該当事項はありません。

3. 担保に供している資産

前期(平成20年3月期)

(単位:百万円)

被担保 債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	証券金融 会社借入金			
	期末残高	700	300	1,000	4,940	5,940
担保に供 している 資産	投資有価 証券	544	438	983	305	1,288

(注)上記のほか、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券41百万円、投資有価証券118百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券2,019百万円を差入れております。取引所への会員信託金として自己融資見返り株券16百万円、その他の担保として自己融資見返り株券308百万円、投資有価証券10百万円を差入れております。

当期(平成21年3月期)

(単位:百万円)

被担保 債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	その他			
	期末残高	6,700	—	6,700	5,185	11,885
担保に供 している 資産	投資有価 証券	848	—	848	283	1,131

(注)上記のほか、先物取引証拠金の代用として投資有価証券251百万円、自己融資見返り株券21百万円、代用有価証券13百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券2,004百万円を差入れております。取引所への会員信託金として投資有価証券11百万円、その他の担保として投資有価証券159百万円を差入れております。

4. 担保等として差入をした有価証券の時価 (上記3に属するものを除く)	
(1) 信用取引貸証券	9,377 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	5,185 百万円
(3) 差入保証金代用有価証券	4,810 百万円
5. 担保等として差入を受けている有価証券等の時価	
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	16,890 百万円
(2) 信用取引借証券	8,430 百万円
(3) 受入証拠金代用有価証券	199 百万円
(4) 受入保証金代用有価証券	18,458 百万円

『損益計算書に関する注記』

前期（平成20年3月期）

- 関係会社との取引高
営業取引による取引高の総額 46 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額 0 百万円
- 特別損失に計上されている統合関係費用は、M&A等アドバイス料、デューデリジェンス報酬およびシステム移行費用であります。

当期（平成21年3月期）

該当事項はありません。

『株主資本等変動計算書に関する注記』

- 事業年度の末における発行済株式の総数

株式の種類	前期（平成20年3月期）	当期（平成21年3月期）
普通株式	11,264,648 株	18,776,838 株

- 配当に関する事項

前期（平成20年3月期）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	112 百万円	10.00 円	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成20年3月18日 臨時取締役会	普通株式	利益 剰余金	56 百万円	5.00 円	平成20年 3月19日	平成20年 3月19日

当期（平成21年3月期）

該当事項はありません。

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	806 百万円
金融商品取引責任準備金	84 百万円
投資有価証券および会員権評価損	55 百万円
賞与引当金	51 百万円
役員退職慰労引当金	49 百万円
退職給付引当金	34 百万円
未払従業員給与	27 百万円
貸倒引当金	22 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産小計	1,144 百万円
評価性引当額	△1,144 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	131 百万円
繰延税金負債合計	131 百万円
繰延税金負債の純額	131 百万円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

2. 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務(責任準備金)	736 百万円
年金資産残高	650 百万円
退職給付引当金	85 百万円

※ 年金資産については、期末時価をもって評価しております。

『リースにより使用する固定資産に関する注記』

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報通信機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	118 百万円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	68 百万円
(3) 事業年度末日における未経過リース料相当額	53 百万円

『関連当事者との取引に関する注記』

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容 および金額	期末残高
日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 11.7%	当社本店で利用する建物 等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 92 (注)	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 市場実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	773 円 13 銭
1株当たり当期純損失	31 円 76 銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成20年3月期		平成21年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,000	短期借入金	1,200
株式会社りそな銀行	短期借入金	300	短期借入金	1,100
株式会社七十七銀行	—	—	短期借入金	800
株式会社東京都民銀行	短期借入金	600	短期借入金	600
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	500	—	—
株式会社三井住友銀行	短期借入金	200	—	—
興銀リース株式会社	—	—	短期借入金	3,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	300	—	—
	信用取引借入金	4,256	信用取引借入金	4,343
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	680	信用取引借入金	839
大徳証券株式会社	—	—	信用取引借入金	2

(注) 興銀リース(株)からの短期借入金は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後特約付借入金であります。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,267	1,814	547	1,768	2,092	323
株 券	1,267	1,814	547	1,768	2,092	323
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,267	1,814	547	1,768	2,092	323

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成20年3月期の計算書類については監査法人トーマツの、平成21年3月期の計算書類については東陽監査法人の監査を受けております。各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織と業務の内容

組 織 の 名 称	業 務 の 内 容
コンプライアンス本部	構成部店の統括、指揮に関する業務
監 査 部	業務および会計の検査に関する業務
監 査 グ ル ー プ	1. 監査に関する業務 2. 紛争処理に関する業務 3. 役職員に係る証券事故等の調査および処理に関する業務 4. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する業務 5. 分別管理に関する業務 6. リスク管理に関する業務 7. 証券仲介業者に関する業務 8. 個人情報保護に関する業務
営業考査グループ	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する業務 2. 顧客等の有価証券等の取引状況の考査に関する業務 3. 顧客データの管理に関する業務 4. 商品有価証券の保有限度額に関する業務 5. 先物・オプション取引に関する業務 6. 証券仲介業者に関する業務
売買管理グループ	1. 過誤売買等に関する業務 2. 内部者取引に関する業務 3. 有価証券の価格形成動向に関する業務 4. 不公正取引未然防止に関する業務 5. 主務官庁等からの照会、調査に関する業務
業務管理グループ	1. 証券関係等法令および諸制度の調査研究に関する業務 2. 監査業務に係る規定等の制定・改廃 3. 監査業務に係る社内連絡に関する業務 4. 広告の適正化に関する審査等の業務 5. アナリスト・レポートの適正化に関する審査の業務 6. 相続に関する業務 7. 取引報告書に関する業務 8. 取引残高報告書に関する業務 9. 証明書等の交付に関する業務（除、同業） 10. 警察、税務署等からの照会、調査に関する業務 11. その他業務管理に関する業務
本支店および営業所 総 務 課	内部管理に関する業務

(2) 内部管理体制

- ① 当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当するコンプライアンス本部長を「内部管理統括責任者」、監査部長を「内部管理統括補助責任者」に定めるとともに、営業単位ごとに「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。
- ② その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、速やかにコンプライアンス本部長に報告し、適切な処置をとっております。
- ③ その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。
- ④ なお、法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、取締役社長（委員長）、取締役副社長、内部管理統括責任者、常勤監査役を中核メンバーとした「コンプライアンス委員会」を設置し定期的に開催するとともに、内部管理責任者および関連部店長による「内部管理責任者会議」を定期的に開催しております。

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店および内部管理部門との連携により、法令、規則に則り迅速かつ適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,428	9,137
顧客分別金信託額	1,500	9,400
期末日現在の顧客分別金必要額	1,630	9,137

日証金信託銀行㈱およびみずほ信託銀行㈱と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	178,613 千 株	86 千 株	308,665 千 株	88 千 株
債 券	額面金額	710 百万円	1,008 百万円	2,048 百万円	660 百万円
受 益 証 券	口 数	64,759 百万口	70 百万口	75,831 百万口	81 百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	15,834 千 株	66,374 千 株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	口 数	969 百万口	750 百万口
そ の 他	数 量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
165,096 百万円	1,008 百万円	160,486 百万円	789 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
金額	金額
7, 258 百万円	18, 278 百万円

③ 管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券およびお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という）について、下記に定める方法により管理しております。

(i) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券および出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本証券代行㈱（以下「日証代」という）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ）へ提供したものについては、当該銘柄、数量および提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

(ii) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(iii) 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という）に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

- (iv) 転換社債型新株予約権付社債券およびiiiに規定する有価証券以外の国内債券および新株予約権証券等

原則として、日証代において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己とお客様とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- (v) 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券

下記の海外の保管機関において保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券とは区分されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

[海外カストディアーの概要]

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無および分別方法
Mizuho International plc.	イギリス	株式・債券	無・混蔵

- (vi) 国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券

国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券は区別されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区別し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(注) 平成21年1月、店頭デリバティブ取引業務（外国為替証拠金取引）を廃止しております。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

(注) 平成 20 年 9 月、エムアンドエヌホールディングス株式会社（親会社）とネットウイング証券株式会社（親会社の子会社）を合併しております。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当事項はありません。

本書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上

<ゆたかな未来へ あなたとともに>



株式会社 証券ジャパン